



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	39,362	△2.1	△419	ー	△474	ー	△1,326	ー
29年5月期	40,187	0.4	113	△46.3	221	139.7	△423	ー

(注) 包括利益 30年5月期 △1,229百万円 (ー%) 29年5月期 △382百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	△209.85	ー	△48.0	△1.6	△1.1
29年5月期	△67.58	ー	△11.8	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	29,017	2,161	7.4	337.22
29年5月期	30,305	3,367	11.1	537.60

(参考) 自己資本 30年5月期 2,161百万円 29年5月期 3,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	850	△936	△130	1,088
29年5月期	1,056	△1,672	1,106	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	63	ー	1.8
30年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年5月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	0.4	150	ー	30	ー	30	ー	4.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年5月期	8,926,896株	29年5月期	8,926,896株
30年5月期	2,517,827株	29年5月期	2,662,927株
30年5月期	6,321,423株	29年5月期	6,260,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	2,041	△92.6	221	—	95	—	△428	—
29年5月期	27,622	△2.6	△167	—	△7	—	△520	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	△67.50	—
29年5月期	△82.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	19,876		2,590		13.0		404.22	
29年5月期	26,475		3,041		11.5		481.83	

(参考) 自己資本 30年5月期 2,590百万円 29年5月期 3,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページの「1. 当期の経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の新政権による大幅な政策変更に加え、海外の地政学リスクの高まりなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成29年6月1日より持株会社体制に移行し、新たな体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築(新化)」と「既存ビジネスの充実(深化)」を基本戦略とした中期経営計画「T0 Future Plan(TFP)」をスタートさせました。

こうしたなか当社グループは、事業構造改革や収益力の強化に取り組み、不採算店の撤退などを進めてまいりました。一方で、当社事業をめぐる環境は天候不順や公共工事の減少、また自動車販売の停止といった外部環境に加え、競争激化に対する対応力の不足など内部環境面の課題もあり非常に厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高は39,362百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失は419百万円(前年同期は113百万円の利益)、経常損失は474百万円(前年同期は221百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,326百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失423百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(木材事業)

厳しい市況のなか合板部門では前年同期を上回ったものの、公共工事の減少に伴い、フローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどの影響により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりで推移していること、及び取引先に対する貸倒引当金が増加したことなどにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は10,135百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は210百万円(前年同期は133百万円の損失)となりました。

(流通事業)

ホームセンター部門において、平成29年6月にイエローグローブ恵庭店(北海道恵庭市)を開店するなど販売力の強化に取り組んだものの、天候不順の影響により季節商品が販売不振であったこと、またデパート部門では個人消費に力強さがなく、耐久消費財や紳士・婦人衣料品をはじめとした主力商材の売上が回復に至らず、全体としまして売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益においては前年同期を若干上回りました。

この結果、売上高は14,379百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失は187百万円(前年同期は218百万円の損失)となりました。

(住宅事業)

新築戸建住宅において、受注着工件数が増加するなど改善は見られたものの、前年に大型物件の売却があったことなどの要因により、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,071百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は22百万円(前年同期は116百万円の利益)となりました。

(建設事業)

工事物件の引渡し当初の計画通り推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、前年を若干下回ったもののほぼ計画通りとなりました。

この結果、売上高は3,428百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は171百万円(同6.3%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は493百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は93百万円(同55.5%減)となりました。

(自動車関連事業)

一部の取扱い車種に販売停止期間があったものの、新車の販売台数は軽自動車を中心に増加したことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、営業費用の増加などにより利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8,676百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は73百万円(前年同期は95百万円の利益)となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は170百万円(前年同期比18.3%増)、営業損失は38百万円(前年同期は77百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は29,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少しました。主な要因としましては、建物及び構築物が601百万円、現金及び預金が191百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、26,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が707百万円増加したものの、長期借入金が587百万円、支払手形及び買掛金が68百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少し、2,161百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ228百万円減少し、1,076百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は850百万円(前年同期は1,056百万円の獲得)で、主にたな卸資産の減少が248百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は936百万円(前年同期は1,672百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が979百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は130百万円(前年同期は1,106百万円の獲得)で、主に長期借入れによる収入が2,250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,947百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	13.1	11.1	7.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	15.5	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.6	15.3	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	5.7	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく環境としましては、国内の人口減少に伴うマーケットの縮小、同業他社との一層の競争激化等により、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループでは事業ポートフォリオの再構築を本格的に検討・着手してまいります。また、各事業会社はそれぞれ事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行うとともに、業務改善・営業力強化をさらに進め、外部環境の変化に即応できる体制を構築してまいります。当社グループが一体となってグループ力を強化していくことで収益拡大および企業価値の向上を図ってまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高39,500百万円、営業利益150百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,904	1,167,187
受取手形及び売掛金	2,925,827	2,843,626
営業貸付金	993,941	957,405
商品及び製品	4,808,075	5,058,186
販売用不動産	2,193,755	2,176,603
原材料及び貯蔵品	1,430,839	1,281,450
未成工事支出金	126,393	266,995
繰延税金資産	111,754	131,392
その他	735,615	698,514
貸倒引当金	△141,107	△157,986
流動資産合計	14,543,999	14,423,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,941,739	3,340,076
機械装置及び運搬具(純額)	642,958	633,309
賃貸用資産(純額)	3,639,711	3,497,071
土地	4,254,652	4,191,323
リース資産(純額)	1,202,946	1,202,840
その他(純額)	58,689	75,233
有形固定資産合計	13,740,698	12,939,855
無形固定資産		
のれん	191,365	153,105
その他	299,812	200,661
無形固定資産合計	491,178	353,767
投資その他の資産		
投資有価証券	676,454	584,519
長期貸付金	172,620	152,092
繰延税金資産	48,815	2,989
その他	928,924	926,866
貸倒引当金	△296,807	△365,736
投資その他の資産合計	1,530,008	1,300,732
固定資産合計	15,761,885	14,594,354
資産合計	30,305,885	29,017,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,035	5,546,557
短期借入金	10,342,349	11,049,610
リース債務	316,731	367,736
未払法人税等	154,588	73,084
賞与引当金	133,177	113,834
完成工事補償引当金	8,994	6,916
利息返還損失引当金	27,504	19,360
ポイント引当金	59,912	57,106
割賦売上繰延利益	115,460	117,368
その他	1,269,399	1,286,126
流動負債合計	18,043,154	18,637,701
固定負債		
長期借入金	5,809,913	5,222,835
長期預り保証金	648,676	642,626
リース債務	1,186,166	1,138,483
役員退職慰労引当金	105,838	89,904
退職給付に係る負債	881,475	838,203
その他	263,160	286,685
固定負債合計	8,895,229	8,218,739
負債合計	26,938,383	26,856,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,944,288	1,945,723
利益剰余金	1,235,188	△154,016
自己株式	△1,288,310	△1,169,511
株主資本合計	3,666,806	2,397,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,335	△61,735
退職給付に係る調整累計額	△268,969	△174,809
その他の包括利益累計額合計	△299,304	△236,545
純資産合計	3,367,501	2,161,290
負債純資産合計	30,305,885	29,017,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	40,187,520	39,362,222
売上原価	32,024,063	31,844,913
売上総利益	8,163,456	7,517,309
割賦売上繰延利益戻入	133,815	115,460
割賦売上繰延利益繰入	115,460	117,368
差引売上総利益	8,181,812	7,515,401
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,465	109,020
給料及び手当	2,692,372	2,739,121
賞与引当金繰入額	107,648	95,559
ポイント引当金繰入額	59,912	57,106
利息返還損失引当金繰入額	—	19,360
役員退職慰労引当金繰入額	21,747	22,510
減価償却費	713,167	569,926
退職給付費用	165,542	126,610
その他	4,300,225	4,195,763
販売費及び一般管理費合計	8,068,080	7,934,979
営業利益又は営業損失(△)	113,732	△419,578
営業外収益		
受取利息	1,702	1,251
受取配当金	15,044	14,838
受取手数料	34,786	33,217
受取保険金	111,400	12,240
受取補償金	57,650	19,800
その他	126,547	94,039
営業外収益合計	347,131	175,388
営業外費用		
支払利息	184,511	179,822
その他	55,166	49,997
営業外費用合計	239,677	229,819
経常利益又は経常損失(△)	221,186	△474,008
特別利益		
固定資産売却益	11,967	12,362
投資有価証券売却益	287	24,899
特別利益合計	12,254	37,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,419	11,043
固定資産除却損	31,033	4,766
投資有価証券売却損	1,814	—
投資有価証券評価損	448	—
減損損失	151,014	675,513
特別損失合計	187,730	691,324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	45,710	△1,128,071
法人税、住民税及び事業税	174,758	120,307
法人税等調整額	294,088	78,187
法人税等合計	468,846	198,495
当期純損失(△)	△423,136	△1,326,566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△423,136	△1,326,566

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純損失(△)	△423,136	△1,326,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,806	2,584
退職給付に係る調整額	△625	94,159
その他の包括利益合計	40,180	96,744
包括利益	△382,955	△1,229,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△382,955	△1,229,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,707,881	△1,303,804	4,133,372
会計方針の変更による累積的影響額			12,983		12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,720,865	△1,303,804	4,146,356
当期変動額					
剰余金の配当			△62,539		△62,539
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△423,136		△423,136
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△9,367		15,509	6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,367	△485,675	15,494	△479,549
当期末残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	△1,288,310	3,666,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△71,141	△268,343	△339,485	3,793,887
会計方針の変更による累積的影響額				12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,141	△268,343	△339,485	3,806,870
当期変動額				
剰余金の配当				△62,539
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△423,136
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,806	△625	40,180	40,180
当期変動額合計	40,806	△625	40,180	△439,368
当期末残高	△30,335	△268,969	△299,304	3,367,501

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	△1,288,310	3,666,806
当期変動額					
剰余金の配当			△62,639		△62,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,326,566		△1,326,566
自己株式の処分		1,435		45,240	46,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				73,558	73,558
当期変動額合計	—	1,435	△1,389,206	118,798	△1,268,972
当期末残高	1,775,640	1,945,723	△154,016	△1,169,511	2,397,835

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△30,335	△268,969	△299,304	3,367,501
当期変動額				
剰余金の配当				△62,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,326,566
自己株式の処分				46,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,400	94,159	62,759	136,318
当期変動額合計	△31,400	94,159	62,759	△1,206,212
当期末残高	△61,735	△174,809	△236,545	2,161,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,710	△1,128,071
減価償却費	887,618	952,164
減損損失	151,014	675,513
のれん償却額	45,898	38,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,998	85,934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,053	34,276
受取利息及び受取配当金	△16,747	△16,090
支払利息	184,511	179,822
受取保険金	△111,400	△12,240
受取補償金	△57,650	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,548	△1,318
有形固定資産除却損	31,033	4,727
投資有価証券売却損益(△は益)	1,527	△24,899
投資有価証券評価損益(△は益)	448	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18,951	△8,144
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,596	△2,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,295	△15,933
売上債権の増減額(△は増加)	306,296	84,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,338	248,285
その他の資産の増減額(△は増加)	△134,481	△85,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,375	△68,477
その他の負債の増減額(△は減少)	6,661	273,405
預り保証金の返還による支出額	△28,965	△26,448
小計	1,071,016	1,186,494
利息及び配当金の受取額	16,739	15,923
利息の支払額	△185,427	△180,572
保険金の受取額	111,400	12,240
補償金の受取額	57,650	—
法人税等の還付額	54,198	18,296
法人税等の支払額	△69,572	△201,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,004	850,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,174	△36,904
定期預金の払戻による収入	7,000	13,180
有形固定資産の取得による支出	△1,605,726	△979,996
有形固定資産の売却による収入	31,370	35,972
投資有価証券の取得による支出	△103,105	△143,918
投資有価証券の売却による収入	95,241	237,268
貸付けによる支出	△23,284	△45,480
貸付金の回収による収入	38,953	47,959
投資その他の資産取得による支出	△136,497	△98,275
投資その他の資産減少による収入	53,125	33,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,097	△936,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330,000	817,592
長期借入れによる収入	4,150,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,023,500	△2,947,409
自己株式の売却による収入	6,142	120,234
自己株式の取得による支出	△15	—
割賦債務の返済による支出	△6,678	△6,678
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△287,089	△302,041
親会社による配当金の支払額	△62,539	△62,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,320	△130,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,227	△216,741
現金及び現金同等物の期首残高	814,550	1,304,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,778	1,088,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,368,221	14,715,512	1,395,945	3,327,322	512,914	8,610,439	143,863	39,074,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,668	—	—	553,945	9,962	11,646	—	639,223
計	10,431,890	14,715,512	1,395,945	3,881,268	522,876	8,622,086	143,863	39,713,443
セグメント利益又は損失(△)	△133,794	△218,536	116,624	182,958	209,181	95,844	△77,932	174,344
セグメント資産	5,130,783	10,155,504	2,471,642	1,319,777	4,127,263	3,495,100	1,169,972	27,870,044
その他の項目								
減価償却費(注)2	50,925	376,063	3,766	6,326	93,034	238,274	21,420	789,811
減損損失	72,262	23,819	—	—	33,992	—	20,939	151,014
のれんの償却費	—	—	—	—	—	45,898	—	45,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	26,476	875,342	5,891	7,746	136,972	505,415	849,165	2,407,010

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,113,299	40,187,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,156	667,379
計	1,141,456	40,854,899
セグメント利益又は損失(△)	37,692	212,037
セグメント資産	1,358,547	29,228,592
その他の項目		
減価償却費(注)2	81,641	871,453
減損損失	—	151,014
のれんの償却費	—	45,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	5,113	2,412,123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,135,391	14,379,556	1,071,784	3,428,361	493,399	8,676,689	170,139	38,355,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,668	12,316	42,592	171,971	368,896	5,280	—	675,726
計	10,210,059	14,391,872	1,114,376	3,600,332	862,295	8,681,969	170,139	39,031,046
セグメント利益又は損失(△)	△210,000	△187,657	△22,683	171,425	93,044	△73,027	△38,852	△267,751
セグメント資産	3,658,131	7,213,247	2,652,962	1,461,624	4,028,086	3,677,873	1,159,617	23,851,543
その他の項目								
減価償却費(注)2	55,743	386,854	4,724	7,026	97,749	260,684	45,171	857,953
減損損失	2,378	465,767	—	—	199,780	7,587	—	675,513
のれんの償却費	—	—	—	—	—	38,259	—	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	68,242	174,278	13,150	7,520	4,376	850,272	26,315	1,144,156

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,006,902	39,362,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	803,189	1,478,915
計	1,810,092	40,841,138
セグメント利益又は損失(△)	△147,609	△415,361
セグメント資産	8,233,808	32,085,352
その他の項目		
減価償却費(注)2	92,054	950,008
減損損失	—	675,513
のれんの償却費	—	38,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	51,257	1,195,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,713,443	39,031,046
「その他」の区分の売上高	1,141,456	1,515,011
セグメント間取引消去	△667,379	△1,183,835
連結財務諸表の売上高	40,187,520	39,362,222

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,344	△267,751
「その他」の区分の利益	37,692	△147,609
セグメント間取引消去	△25,022	△4,217
全社費用(注)	△73,282	—
連結財務諸表の営業利益	113,732	△419,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,870,044	23,851,543
「その他」の区分の資産	1,358,547	8,233,808
セグメント間消去	△1,385,196	△3,067,620
全社資産(注)	2,462,488	—
連結財務諸表の資産合計	30,305,885	29,017,731

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	789,811	857,953	81,641	92,054	16,164	△5,812	887,618	944,195
減損損失	151,014	675,513	—	—	—	—	151,014	675,513
のれんの償却額	45,898	38,259	—	—	—	—	45,898	38,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,407,010	1,144,156	5,113	51,257	△307,740	△10,959	2,104,383	1,184,453

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	72,262	23,819	—	—	33,992	—	20,939	151,014	—	151,014

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
減損損失	2,378	465,767	—	—	199,780	7,587	—	675,513	—	675,513

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	45,898	—	45,898	—	45,898
当期末残高	—	—	—	—	—	191,365	—	191,365	—	191,365

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	38,259	—	38,259	—	38,259
当期末残高	—	—	—	—	—	153,105	—	153,105	—	153,105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	537.60円	337.22円
1株当たり当期純損失(△)	△67.58円	△209.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△423,136	△1,326,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△423,136	△1,326,566
期中平均株式数(株)	6,260,894	6,321,423